

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 スポーツコミッション活動推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域スポーツ課 スポーツ企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2945)

E-mail: c11172@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,828 千円 (前年度予算額：4,286 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,286	0	0	0	0	0	0	0	4,286
要求額	3,828	0	0	0	0	0	0	0	3,828
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック以降も、交流人口の拡大などによる地域経済活性化に向けて、国際大会や全国大会及びそれにかかる事前合宿の本県への誘致活動を展開する必要がある。
- ・合宿誘致にかかり、合宿地に必要な設備などの検証の実施及びさらなる誘致体制の構築を図る必要がある。また、県内スポーツ大会のブランド化や参加促進を図るとともに、スポーツコミッションやスポーツツーリズムの県内関係機関の取り組みの促進を行う必要がある。
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアについては、東京2020オリンピック・パラリンピック後の継続的かつ安定的な高地トレーニング利用による地域振興を図るため、また高地トレーニングのメッカとしてのブランド化を進めるため、国内外のトップアスリートの合宿誘致活動を行う必要がある。

(2) 事業内容

- ア 高トレエリアPR及び国内外トップアスリート合宿誘致事業、
○エリア活用推進費

- ・世界及び国内トップ選手によるエリア試走会及び視察会の実施
- ・国内誘致・PR活動、関係機関との連絡調整、事務費等

○飛騨御岳高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金

- ・協議会が行う誘致活動、PR活動等の活動経費の一部を負担（岐阜県はH25年11月に新規加入）
- ・協議会構成団体：岐阜県、高山市、下呂市、（公財）岐阜県スポーツ協会、奥飛騨観光開発（株） 他

イ 障がい者スポーツの日本代表合宿等誘致

ウ 全国の関係団体等の取組状況の確認、情報交換

（３）県負担・補助率の考え方

- ・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づき、県内外への積極的な誘致活動を行い、県内地域経済の活性化を図るため、また、飛騨御岳高原高地トレーニングエリアの活用を促進するために不可欠な事業であるため、県費負担とする。
- ・飛騨御岳高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金については、高山市、下呂市と協議の上の金額を負担する。

自治体負担割合 県：高山市：下呂市＝1：1：1

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,231	試走会選手招聘、誘致・PR活動、関係団体との連絡調整等
消耗品費	145	コピー・事務用品等
役務費	132	電話代・郵便代等
委託料	1,070	合宿誘致委託等
使用料	200	大型バス借上げ料
負担金	1,050	高トレエリア協議会負担金、全国団体加盟年会費
合計	3,828	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

- ・第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画に基づく事業であり、今後複数年に渡り事業を継続する。

事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

東京 2020 オリンピック・パラリンピック以降も、スポーツによる交流人口拡大及び地域活性化に向け、国際・全国大会及び国内外の強豪チームの合宿を積極的に誘致するとともに、スポーツツーリズムによる大会参加者・同伴者を誘致する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
① エリア利用者数	21,215 人	14,430 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人	48.1%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 76 回国民体育大会冬季大会スケート競技会（スピード）を開催 ・ トップクラスチームの合宿誘致（飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア） 青山学院大学、國學院大學、名城大学、大阪学院大学、遊学館高等学校、 洛南高等学校、パラサイクリング日本代表など ・ YouTube チャンネル「ぎふスポ」を開設し、県スポーツ情報を配信 ・ 高地トレーニングエリアへの合宿誘致活動を実施した結果、日本トライ アスロン連合をはじめとする日本代表が合宿を実施。 日本バイアスロン連盟、日本パラサイクリング連盟 等 （陸上競技やオリンピック競技だけでなく、パラ競技の利用も増加） ・ 青山学院大学、名城大学等の陸上中長距離強豪チームが合宿を実施
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和 5 年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	東京2020オリンピック・パラリンピック以降も交流人口の拡大などによる地域経済活性化に向けて、国際大会や全国大会の本県の誘致活動を展開する必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致に成功（カナダ：陸上、パラ陸上、オランダ：女子ホッケー） 様々な競技の合宿を誘致したことにより、地域経済の活性化につながった。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	関係機関と協力し、大会及び合宿の開催・運営をすることができた。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スポーツコミッションによる大会・合宿誘致の経済効果などの確認及び関係機関の連携強化や取組強化、国内からの誘客強化の促進。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 東京2020オリンピック・パラリンピック以降も、地域のスポーツ振興に大きく期待できるため、今後も事業を継続する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	